

(記載例)

様式第4号

申請書の提出年月日を記載する。

平成 年 月 日

山形県知事 殿

認証事務の権限が市・町に移譲されている場合は、当該市・町長あてとする。

合併しようとする特定非営利活動法人（甲）の名称
代表者氏名 印

合併しようとする特定非営利活動法人（乙）の名称
代表者氏名 印

合併認証申請書

特定非営利活動促進法第34条第5項において準用する同法第10条第1項の規定により、下記のとおり合併することについて、認証を受けたいので、申請します。

記

1 合併後存続する（合併によって設立する）特定非営利活動法人の名称

2 代表者の氏名

合併後存続又は設立する法人の理事（理事長）の氏名を記載する。

3 主たる事務所の所在地

合併後存続又は設立する法人の町名及び番地まで記載する。

4 その他の事務所の所在地

合併後存続又は設立する法人の町名及び番地まで記載する。

5 定款に記載された目的

合併後存続又は設立する法人の定款の記載と完全に一致させる。

(備考)

○ 合併認証申請書の添付書類

- ①合併の議決をした社員総会の議事録の謄本（法第 34 条第 4 項） [1 部]
- ②定款（法第 10 条第 1 項第 1 号） [2 部]
- ③役員名簿（役員の名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第 10 条第 1 項第 2 号イ） [2 部]
- ④各役員が法第 20 条各号に該当しないこと及び法第 21 条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第 10 条第 1 項第 2 号ロ） [1 部]
- ⑤各役員の住所又は居所を証する書面（法第 10 条第 1 項第 2 号ハ） [1 部]
- ⑥社員のうち 10 人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第 10 条第 1 項第 3 号） [1 部]
- ⑦法第 2 条第 2 項第 2 号及び法第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面（法第 10 条第 1 項第 4 号） [1 部]
- ⑧合併趣旨書(法第 10 条第 1 項第 5 号) [2 部]
- ⑨合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（法第 10 条第 1 項第 7 号） [2 部]
- ⑩合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（法第 10 条第 1 項第 8 号） [2 部]